



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社うかい
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大工原 正伸
 (氏名) 峰尾 亨
 TEL 042-666-3333

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,289	5.2	132	9.2	123	14.5	77	15.3
29年3月期第1四半期	3,126	3.0	121	80.7	108	102.9	67	206.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.01	14.96
29年3月期第1四半期	13.04	13.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,546	4,807	45.4
29年3月期	10,588	4,812	45.1

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 4,784百万円 29年3月期 4,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		18.00	18.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,352	3.5	129	8.3	105	11.7	54	8.9	10.44
通期	12,900	2.6	266	41.5	225	45.8	115	52.2	22.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	5,235,940 株	29年3月期	5,229,940 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	56,007 株	29年3月期	58,534 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	5,172,745 株	29年3月期1Q	5,161,901 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国・欧州での政治動向等による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化し、外食のみならず他業種を含めた企業間との競合が激化するなか、人材不足による採用活動費や人件費の増加、原材料価格の高騰等により、経営環境は厳しい状況で推移しております。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても、雇用環境が改善に向かう一方で、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあり、消費者マインドが本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「既存事業の安定した収益基盤のもとで新規事業を創出、発展させていく」という基本方針を掲げ、「更なるブランドの構築」をテーマに「既存店の研鑽」「飲食の成長」「物販の成長」の具体的な3つの取り組みを進めております。

当第1四半期累計期間のトピックスとしては、「飲食の成長」として平成29年5月に『(仮称)六本木うかい亭』『(仮称)ROPPONGI kappou ukai』を平成30年春に東京都港区六本木へ2店舗同時に新規出店することを決定いたしました。また、「物販の成長」では、洋菓子店『アトリエうかい』の新規出店を決定しております。まず平成29年4月に、平成29年秋に開業する東京都調布市の京王線調布駅直結商業施設「トリエ京王調布」への出店を、同年5月には、平成29年7月20日にリニューアルオープンする東京都港区高輪のエキナカ商業施設エキュート品川への出店を決定いたしました。なお、これらの新規出店計画は着実な既存店の成長があつてこそ実行できるものであり、「既存店の研鑽」として創業からの想いをつなぎながら料理・空間・サービスを日々磨いて強化しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,289百万円（前年同四半期比5.2%増）の増収となり、営業利益132百万円（前年同四半期比9.2%増）、経常利益123百万円（前年同四半期比14.5%増）、四半期純利益77百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「飲食事業」を「事業本部」に名称を変更しております。これに伴い、前第1四半期累計期間につきましても、当第1四半期累計期間と同様に「事業本部」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

〔事業本部〕

事業本部では、ご来店いただいたお客様へ喜びや感動をご提供し「また来たい」と思っただけのように、日々の営業活動のなかで料理・空間・サービスをより良いものへ磨くとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをお客様へいち早くご提案して来店機会の創出を図っております。

以上の活動により既存店では、来客数・客単価ともに順調に推移いたしました。また、平成29年2月にオープンした『ル・プーレ ブラッスリーうかい』は、多くのお客様からご支持をいただき堅調に推移しております。物販事業においても、自社店舗でのお土産品販売に加え、百貨店の催事出店販売等による売上が伸長した結果、売上高は3,015百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において、平成29年4月より2017年特別企画「ヴェネチアン・グラス二千年の旅展」を開催しております。この特別企画展を柱に「バラの庭園」「あじさいフェスタ」「ヴァイオリンコンサート」等、様々な企画やイベントを開催し、多くのお客様にご来館いただけるよう細やかにプロモーションを行い、また旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行っております。

以上の活動により来館者数が順調に推移した結果、売上高は274百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、10,546百万円（前事業年度比0.4%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が23百万円増加したのに対し、固定資産が62百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、5,739百万円（前事業年度比0.6%減）となりました。主な要因は、未払費用が191百万円増加したのに対し、未払法人税等が127百万円、賞与引当金が94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、4,807百万円（前事業年度比0.1%減）となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少及び四半期純利益の計上による増加により利益剰余金が15百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成29年5月18日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数字から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,604	342,414
売掛金	497,877	435,003
商品及び製品	230,152	249,039
原材料及び貯蔵品	263,455	274,162
繰延税金資産	82,821	86,005
その他	144,322	170,914
貸倒引当金	△289	△253
流動資産合計	1,536,944	1,557,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,436,135	9,449,286
減価償却累計額	△5,936,776	△6,008,628
建物(純額)	3,499,358	3,440,658
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	10,955	23,196
美術骨董品	1,086,473	1,087,260
その他	3,606,248	3,614,456
減価償却累計額	△3,008,387	△3,033,402
その他(純額)	597,861	581,054
有形固定資産合計	7,560,092	7,497,612
無形固定資産	95,318	86,868
投資その他の資産		
投資有価証券	57,054	62,103
繰延税金資産	271,315	277,358
敷金及び保証金	1,029,336	1,029,834
その他	38,657	35,799
投資その他の資産合計	1,396,363	1,405,095
固定資産合計	9,051,773	8,989,577
資産合計	10,588,718	10,546,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,627	308,808
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	654,000	654,000
未払法人税等	203,828	75,856
賞与引当金	121,016	26,645
その他	1,252,368	1,405,961
流動負債合計	2,559,841	2,671,271
固定負債		
長期借入金	1,905,500	1,746,500
退職給付引当金	867,640	885,915
資産除去債務	137,600	138,317
その他	305,206	297,290
固定負債合計	3,215,948	3,068,023
負債合計	5,775,789	5,739,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,296,683
資本剰余金	2,058,930	2,067,282
利益剰余金	1,524,270	1,508,828
自己株式	△111,679	△106,924
株主資本合計	4,762,528	4,765,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,709	18,353
評価・換算差額等合計	15,709	18,353
新株予約権	34,691	23,345
純資産合計	4,812,929	4,807,569
負債純資産合計	10,588,718	10,546,864

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,126,418	3,289,866
売上原価	1,447,268	1,524,778
売上総利益	1,679,150	1,765,088
販売費及び一般管理費		
販売促進費	74,723	88,216
役員報酬	53,895	53,895
給料及び手当	562,582	585,416
賞与引当金繰入額	15,057	16,144
退職給付費用	15,186	15,269
福利厚生費	99,488	104,381
水道光熱費	46,668	47,690
消耗品費	50,375	50,825
修繕費	43,853	55,444
衛生費	55,587	61,181
租税公課	39,423	39,506
賃借料	183,502	185,322
減価償却費	92,499	87,597
その他	224,987	241,701
販売費及び一般管理費合計	1,557,831	1,632,592
営業利益	121,319	132,495
営業外収益		
受取利息	1,269	1,278
受取配当金	500	525
受取保険金	—	2,656
その他	566	763
営業外収益合計	2,336	5,224
営業外費用		
支払利息	9,156	7,817
その他	6,428	6,118
営業外費用合計	15,585	13,935
経常利益	108,070	123,784
特別損失		
固定資産除却損	181	1,024
特別損失合計	181	1,024
税引前四半期純利益	107,888	122,760
法人税、住民税及び事業税	59,430	55,233
法人税等調整額	△18,872	△10,117
法人税等合計	40,558	45,116
四半期純利益	67,329	77,643

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度83,030千円、当第1四半期会計期間79,275千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前第1四半期累計期間65千株、当第1四半期累計期間54千株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間67千株、当第1四半期累計期間56千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,853,283	273,135	3,126,418	—	3,126,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,853,283	273,135	3,126,418	—	3,126,418
セグメント利益	352,369	7,877	360,246	△238,927	121,319

(注)1. セグメント利益の調整額△238,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,015,649	274,217	3,289,866	—	3,289,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,015,649	274,217	3,289,866	—	3,289,866
セグメント利益又は損失(△)	377,138	△349	376,788	△244,292	132,495

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△244,292千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「飲食事業」を「事業本部」に名称を変更しております。これに伴い、前第1四半期累計期間につきましても、当第1四半期累計期間と同様に「事業本部」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。